令和4年度 経営発達支援事業計画 実施報告

I · 経営発達支援計画概要

○実施期間

平成30年4月1日~平成35年(令和5年)3月31日

○経営発達支援計画の目標

現状や課題及びこれまでの商工会での取り組みを踏まえ10年程度の先を見据えた中長期的な小規模事業者支援の振興と地域の課題解決に向けた支援を実施する。これにより、地域経済の活性化を図り、小規模事業者の事業計画策定と策定後のフォローアップ支援を実行し持続的な発展に結び付ける。

○発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

・地区内小規模事業者の現状調査と全国の経済動向の確認と分析・比較し、小規模事業者 の事業計画策定へ活用を支援する。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

・「ローカルベンチマークシート」を活用し財務・非財務の分析し、小規模事業者の事業 計画策定へ活用を支援する。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

- ・経営状況の分析を実施した小規模事業者の事業計画策定を支援する。
- ・経営セミナーの開催により事業計画策定事業者の発掘と策定を支援する。
- ・創業発掘と促進に向けた、セミナーの開催による事業計画策定を支援する。

4. 事業計画の策定後の実施支援に関すること【指針②】

- ・巡回指導による事業計画の進捗管理とフォローアップを実施する。
- 各種施策の情報提供と活用を支援する。
- ・事業計画達成に必要な資金(第2マル経含む)の支援をする。
- ・第2創業、事業承継者のフォローアップを実施する。
- ・地域資源を活用した6次化事業者のフォローアップを実施する。
- ・創業者のフォローアップを実施する。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

・マーケティング調査の実施と当該商品・サービスの業界動向・個別商品の需要動向の情報 収集と分析の活用により事業計画の策定を支援する。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

- ・地域資源を活用した6次化商品のPRを支援する。
- ・IT 活用による新たな需要を開拓するための経営スキル向上を支援する。

Ⅱ・経営発達支援計画の事業内容と実施状況

≪1、地域経済動向調査≫

○計画

石川地区内の経済動向調査として小規模事業者が現状の経営課題や問題点等を把握するため、小規模事業者へヒアリングを実施し地区内小規模事業者の実情を把握し調査分析をする。

【年度内目標値:地区内の現状調査と全国の経済動向の分析事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
	15	5	5	5	5	35

●実施内容

【事業者から経済動向のヒアリングによる独自調査の実施】

商工会における地域経済動向の把握は各機関の統計調査報告書や「RESAS」等のHPにアップされたデータのみであった。地域経済の身近な動向を把握するために石川地区は経営発達支援計画実施後は独自の調査シートで各地区の小規模事業者に対し景況感のヒアリング調査を実施した。これにより、コロナ禍に併せてエネルギー価格高騰や物価高上昇に於いての地域内の現状把握や経営改善計画の策定へ活用した。

【実績値:地区内の現状調査と全国の経済動向の分析事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	18	6	6	6	7	43
R 01	32	12	12	6	12	74
R 02	24	10	11	11	12	68
R 03	30	10	10	10	12	72
R04	30	10	10	10	10	70

◎実施結果及び効果

コロナ禍・エネルギー価格高騰等の事業環境の変化に於いて、身近な経済動向を調査し、 他地区の景況感と比較することにより、地区内の小規模事業者の置かれている経済環境を 把握し、経営改善へ向けた取り組みにつながった。

◇改善点

調査機関への報告が遅れ、各地区の商工会へのフィードバックが遅くなってしまった。 前期・後期と2回実施することから、前期の段階で一度調査結果をフィードバックし、 その後の発達計画の支援に活かす必要があった。

≪2、経営状況の分析に関すること≫

○計画

石川地区内で地域資源を活用した 6 次化商品の提供に取組んでいる事業者や第 2 創業、事業 承継、各種制度や補助金の活用を検討している小規模事業者に巡回や窓口相談の際に経営状況 の分析やその後の事業計画の策定の必要性や重要性を説明し、積極的に取り組み事業者の掘り 起こしを行う。

【年度内目標值:経営分析事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
	18	6	6	6	6	42

●実施内容

【独自の分析シートによる経営状況の分析の実施】

事象者との相談対応の際に、自社の経営状況の把握の必要性を説明しヒアリングを実施しながら経営分析シートを小規模事業者が自ら記入し、細かく現在の経営内容の分析を行った。

【セミナーでの自社の分析】

自社の決算書を基に財務分析、業務の流れシートにより業務の洗い出し、この 2 つの分析で 現状の経営状況の分析を行い、事業計画策定まで行うセミナーを全 5 日間コースで開催し、前 半の2日間は事業者自身が自社の経営について分析を行う支援を実施した。

【実績値:経営分析事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	18	6	6	6	6	42
R 01	55	6	6	19	8	94
R 02	75	7	10	8	6	106
R 03	29	12	5	15	14	75
R04	54	15	9	26	9	119

◎実施結果及び効果

事業者が自社の決算書の内容を把握・業務の流れで改善策を検討・事業計画だけではなく 販路開拓のも含めた計画書の策定により、様々な気づきとやる気に繋がった

◇改善点

小規模事業者に自社の経営状況を分析する必要性についてうまく伝えることが出来ず、分析に至るまでの事業者が少なかった。また、セミナーに関しては事前に配布したチラシの内容では経営状況の分析の重要性が伝わらなかったことで途中から来ない受講者が多くみられた。

≪3、事業計画策定支援に関すること≫

①経営状況の分析を実施した小規模事業者の事業計画策定支援

○計画

経営分析を行い課題解消に向けた対応策の提案を行った小規模事業者に対し、より具体的な改善策・アクションプランを考える機会として事業計画の策定を提案する。従来、短期的な目標設定であった計画を中長期的な視点へ切り替え、地域経済動向や需要動向を踏まえた、実行可能で持続的発展ができる事業計画の策定支援をする。

【年度内目標値:経営状況の分析を実施後に事業計画策定支援事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
目標	12	4	4	4	4	28

●実施内容

【経営分析シートのブラッシュアップによる計画策定支援】

小規模事業者が自社の経営内容を細かく分析したことにより、強みや弱み・今後の事業の中でもっと伸ばすところを見つけて行動すべきことを、外部専門家のアドバイスを取り入れながら事業計画の策定支援に取り組んだ。

【実績値:経営状況の分析を実施後に事業計画策定支援を行った事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	40	6	5	13	7	71
R 01	45	6	6	9	4	70
R 02	81	8	12	3	6	110
R 03	24	8	4	8	4	48
R 04	20	10	9	8	6	53

◎実施結果及び効果

小規模事業者が経営分析シートを記入し、自社の課題把握と解決へ向け考えたことにより、事業の持続的な経営へ向けた、実行可能な事業計画の策定に繋がった。

◇改善点

計画実施に必要な資金面の相談も取り入れながら、必要であればバンクミーティングを取り入れた行動支援も望まれる。

②経営セミナー・事業承継セミナーを開催し、受講者の事業計画策定支援

○計画

経営セミナー・事業承継セミナーを各単会で年 1 回以上開催し、事業計画の活用方法などについて説明する。このセミナー受講者の中で、事業計画策定の重要性を感じた小規模事業者を発掘し、経営状況を分析後、事業者の地域経済動向や需要動向を踏まえた、より実行可能な事業計画の策定を支援する。

【年度内目標値:事業計画策定へ向けたセミナーの開催数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
目標	1	1	1	1	1	5

●実施内容

【セミナー受講者への事業計画策定の必要性の啓蒙と策定の支援】

小規模事業者が今後の経営を持続するにあたり様々なステージ別に計画を策定する必要があり、経営には重要であることを伝え、自ら事業計画書の策定に取り組む環境を作り支援 に取り組んだ。

■具体的な実施内容

②・事業継続計画策定セミナー

BCP(事業継続計画)、事業継続力強化計画についての概要や必要性の説明及び事業継続力強化計画の策定についてのセミナーを実施。事業継続力強化計画についてはワークシートを活用し、計画策定に向けた講義を実施した。

②・利益を上げる経営強化セミナー

全5回で自社の決算書を基に財務分析、業務の流れシートにより業務の洗い出し、この2つの分析で現状の経営状況の分析を行い、その改善と事業の差別化へ向け事業計画シートの作成とその事業計画の販路開拓へ向けた持続化補助金申請書の作成による3年後5年後を見据えた経営計画を事業者自身が考えるための知識習得を1回4時間の5回コースで開催し後半の3回を事業計画策定の内容を盛り込んだ。

【実績値:事業計画策定へ向けた経営セミナーの開催数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	3	3	3	3	3	9
R 01	3	3	3	3	3	9
R 02	3	3	3	3	3	9
R 03	5	5	5	5	5	25
R 04	7	7	7	7	7	35

【実績値:セミナーの受講者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	28	5	4	7	8	52
R 01	28	1	2	4	4	39
R 02	36	2	1	3	2	44
R 03	37	9	1	21	9	77
R04	34	12	0	18	3	67

◎実施結果及び効果

②・事業継続計画策定セミナー

セミナー受講後に事業継続力強化計画の策定だけでなく、認定申請に取り組み、経済産業省より認定を受けた事業者もおり、本セミナーを通して事業者がBCP(事業継続計画)、事業継続力強化計画策定についての知識の習得と重要性の理解を得ることができた。

◇改善点

事業継続力強化計画の策定に向けたワークシートを活用したワークの時間が不足してしまい、受講者によって理解に差が出てしまった為、もう少しワークの時間を増やす必要がある。また、全2回の日程の時間をどちらも午前中にしてしまったので、午前、午後に分ける事で受講者も増えたのではないかと考える。

◎実施結果及び効果

②・利益を上げる経営強化セミナー

事業者が自社の決算書の内容を把握・業務の流れで改善策を検討・事業計画だけではなく 坂路開拓のも含めた計画書の策定により、様々な気づきとやる気に繋がった

◇改善点

事前に配布したチラシの内容ではこのセミナーのやることが伝わらなかったことで途中 から来ない受講者が多くみられた

③創業者の発掘へ向けた創業セミナーの開催による事業計画策定

○計画

創業を考えている創業希望者を発掘するための、創業セミナーと個別相談会を年 1 回以上 開催し創業への啓蒙活動に取り組むとともに、地域経済動向や需要動向を見据えた、実現可能 な事業計画書の策定を支援する創業セミナー実施については、国の産業強化法に基づいて石 川地区内 5 町村が連名で認定を受けた創業支援事業計画に基づき、行政を主とした石川地区 創業支援団体連絡協議会と連携しながらセミナー開催や、創業計画の策定支援をおこなう。

【年度内目標値:創業計画策定へ向けたセミナーの開催数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
目標	1	1	1	1	1	5

●実施内容

【地区内で連携し創業者の発掘と起業支援の実施】

経済産業省から認定を受けている特定創業支援事業として創業支援メニューを組み込んだ「創業セミナー」を4日間(1日5時間)創業と経営に必要な知識習得のセミナーを開催した。周知については地区内の全戸配布と地域情報誌「月間すかっと」を活用し、地区内で創業を考えている方々の発掘に取組んだ。

【実績値創業者発掘へ向けた創業セミナーの開催数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	4	4	4	4	4	20
R 01	4	4	4	4	4	20
R 02	4	4	4	4	4	20
R 03	4	4	4	4	4	20
R 04	4	4	4	4	4	20

【実績値:創業セミナー受講者数と事業計画策定者数()) 内】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	9 (2)	1 (0)	1 (1)	3 (2)	2 (1)	16 (6)
R 01	8 (7)	2 (1)	2 (0)	2 (2)	0 (0)	14 (10)
R 02	4 (2)	3 (2)	3 (3)	5 (4)	1 (1)	16 (12)
R 03	4 (3)	1 (1)	3 (1)	3 (2)	3 (3)	14 (10)
R 04	9 (9)	3 (2)	4 (3)	2 (2)	1 (0)	19 (16)

◎実施結果及び効果

創業希望者・事業承継予定者が今後の経営へ向け必要な知識を習得した。また、新ビジネスへのヒントと気づきを得ることができ、他社との差別化を意識したことにより今後に期待を持てる内容に変わった

◇改善点

受講者が地域により差が出てしまい平均化ができない。創業希望者の以外にも事業承継予 定者に知識習得の必要性を説明し参加を促進し各地区から平均的な参加へ変えていく必要が ある。

≪4、事業計画の策定後の実施支援に関すること≫

①巡回指導による事業計画の進捗管理とフォローアップ

○計画

経営指導員が事業計画策定事業者に 4 半期ごとに巡回指導をおこない、事業計画の進捗状況を確認する。これにより、現状の把握と実行課題の抽出を行い、改善が必要な場合は小規模事業者とともに改善策を検討する。

【年度内目標値:事業計画策定後の進捗管理フォローアップ数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
目標	48	16	16	16	16	112

●実施内容

【事業者へ訪問し計画実行の管理と専門家によるアドバイス】

経営状況の分析を実施した後に今後の事業計画策定に取り組んだ小規模事業者に対し、策定した計画への取組状況と取り組んだ後に出た課題の把握を含め、小規模事業者へ訪問及び専門家による個別相談対応での支援に取組んだ。

■具体的な実施内容

①・事業承継へ向けた個別相談

事業承継を計画的に行う必要性を理解し、いつ、何を、どのように引き継ぐかを現状課題と 目標設定を行い、スムーズな承継の実現と事業の継続・発展を支援する。

① • 経営強化個別相談

経営強化セミナー受講者の業務改善へ向けたボトルネックの解消と差別化したビジネスの洗い出しへ提案とアドバイスを行った。

【実績値:事業計画策定後の進捗管理フォローアップ巡回数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	45	12	12	22	13	104
R 01	139	12	28	66	7	252
R 02	503	13	93	63	39	711
R 03	72	24	12	24	12	144
R 04	121	34	33	41	22	251

◎実施結果及び効果

①・事業承継へ向けた個別相談

経営の現状を確認し、事業承継を行う際の問題点を把握したうえで、承継前にやるべきことや承継の時期、承継するモノ(資産や知的財産等)について優先順位を付け、課題解決へ向けた提案を行った。

税務や財務、経営面での具体的なアドバイスや目標設定をすることで、承継に対する不安 払拭や行動の明確化に繋がり、承継へ前向きに取り組む機会となった。

◇改善点

承継へ向けての目標を設定することで、各事業所の進捗状況の把握や承継実施のため巡回 指導によるフォローアップが重要となる。計画実行の確認や修正のため、必要に応じ再度の個 別相談を行う必要がある。

◎実施結果及び効果

① · 経営強化個別相談

経営課強化セミナーで現在の経営状況を自分で分析、業務の流れシートによりボトルネックを洗い出したのちに 1 年後・3 年後の事安定経営へ向けた取り組むべきことを明確にできた。

◇改善点

事業者が本当に今後やりたいことを聞き出すことに時間を要し、現状の課題改善のみの支援となり、これからの経営への効果を出すのに時間がかかる対応となってしまった。

②創業スクール受講者のフォローアップ

○計画

創業スクールを受講した創業者すべてを対象として、創業計画・事業承継計画等が着実に遂行されているか確認し、必要な指導・助言を行い、経営力強化等のセミナーや労務管理等の研修会、支援連携機関の事業等の情報を提供し参加の必要性を伝え、事業の安定へ向け研修参加を促し、策定された創業計画が具現化されるようフォローアップを持続的に行う。

【年度内目標値:創業者フォローアップ回数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
目標	36	12	12	12	12	84

●実施内容

石川地区内の特定創業支援事業者として創業希望者の課題解決へ向けた提案とアドバイス を創業スクールの受講生(年度外含)に対し、スクール講師から現在進めている事業計画についてブラッシュアップも含めたアドバイスと創業へ向けた今後の創業へ向けた支援をした。

【実績値:創業者フォローアップ回数】

٠.								
	商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計	
	H30	218	0	0	71	0	289	
	R 01	62	32	0	25	0	119	
	R 02	39	13	13	39	13	117	
	R 03	20	5	15	15	15	70	
	R04	45	15	20	10	5	95	

◎実施結果及び効果

創業希望者の個々の課題を個別面談により解決策を提案し、創業時期や事業内容を検討したことにより、今後の創業へ向けリスク回避を行った。また、補助金活用へ向け事前に面談の練習等を行ったことにより、当日の面談でスムーズな対応となり補助金獲得に繋がった。

◇改善点

相談者からの事前に相談内容のヒアリングが不足していたことにより、突発的な相談が多くみられた。また、担当指導員が考えている方向性について事前把握が少なかったことにより意思の疎通ができていなかった。

≪5、需要動向調査に関すること≫

○計画

石川地区内の加工食品の新商品の開発及び商品改良などに取組んでいる小規模事業者の新たなビジネス展開を図るため、商品の市場や消費者のニーズの把握と潜在的需要を見える化し、市場や消費者ニーズに合った新商品の開発及び商品改良へ取り組むための調査を行う。

【年度内目標値:収集アンケート調査数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
目標	50	50	50	50	50	250

【年度内目標値:アンケート調査実施事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
目標	1	1	1	1	1	5

●実施内容

【商品改良へ向けたマーケティング調査の実施】

首都圏の商談会で調査を実施していたが、新型コロナウィルスの感染リスク回避のため、マーケティング調査は事業者が HP や SNS に投稿している動画アップ効果調査に変更した。

【実績値:収集アンケート調査数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	52	12	12	12	12	100
R 01	35	35	35	32	0	140
R 02	0	0	0	0	0	0
R 03	0	0	0	0	0	0
R 04	0	0	0	0	0	0

【アンケート調査実施事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	2	0	0	1	0	3
R 01	2	1	1	1	0	5
R 02	0	0	0	0	0	0
R 03	0	0	0	0	0	0
R 04	2	1	1	1	0	5

◎実施結果及び効果

インターネットを活用し自社の商品サービスの PR の効果が高くなってきている中で、ユーザーに対しての効果を分析することで、今後「より効果的」な動画作成と投稿に繋がる。

◇改善点

調査期間が1ヶ月と短期的であったため数値的に少ない調査となってしまった。

≪6、新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること≫

①売れる商品づくりの支援

○計画

加工食品を取扱う事業者を毎年7社ピックアップし、消費者が手に取りやすい商品づくりを支援する。また、使用用途や家族構成によって商品の消費量が変わることを踏まえた内容量の変更や商品によって変わる購入年代に対応したパッケージングデザイン等の改良など、商品開発と改良へ向けた提案を行う。

【売れる商品づくり支援事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
目標	3	1	1	1	1	7

●実施内容

【地区内加工食品の商品見直し支援】

地区内で新商品開発や既存商品の販路拡大に取り組む事業者に対し、販路開拓専門の外部 専門家から個別相談対応を行い、商品そのものの魅力の発信方法・新商品のターゲットの選定や 新規事業に取り組む場合の業務量増加への対応策等の提案を行った。

【商品づくりセミナー受講者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	2	0	0	1	0	3
R 01	3	1	1	1	0	6
R 02	0	0	0	0	0	0
R 03	0	0	0	0	0	0
R 04	0	0	0	0	0	0

【売れる商品づくり支援事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	5	1	0	3	2	11
R 01	4	2	2	2	0	10
R 02	0	0	0	0	0	0
R 03	0	1	1	1	1	4
R04	2	4	0	2	1	9

◎実施結果及び効果

当事者だからこそ気づかない自社商品の魅力に気づきを与え、新商品の展開方法や順序だての提案をすることによりスムーズな商品開発を促し、販路拡大のための道筋を示すことができた。

◇改善点

実行支援まで複数回のフォローアップが必要である。細かい声掛けや巡回により事業者の経営目標の達成まで支援が必要となる。

②加工食品の展示会・商談会の出展支援

○計画

全国からプロのバイヤーが新たな取引先を求めて集まる商談会「地方銀行フードセレクション」や「スーパーマーケットトレードショー」などに共同出店ブースを確保し小規模事業者の販路拡大を支援する。出展の際には商品のアンケート調査を実施し、今後の売れる商品づくりへブラッシュアップの参考資料として活用する。

【年度内目標值:展示会·商談会参加事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
目標	3	1	1	1	1	7

【年度内目標値:商談会参加による取引成約件数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
目標	6	2	2	2	2	14

●実施内容

商品改良と新たな取引先の獲得に取り組みを検討している事業者に東京ビッグサイトで 開催している商談会に参加する予定であったが、リモートによる開催や中止のため今回は 事業実施なし。

【実績値:展示会・商談会参加事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	2	0	0	1	0	3
R 01	2	1	1	1	0	5
R 02	0	0	0	0	0	0
R 02	0	0	0	0	0	0
R 04	0	0	0	0	0	0

【実績値:商談会参加による取引成約件数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	7	0	0	3	0	10
R 01	5	1	5	2	0	13
R 02	0	0	0	0	0	0
R 02	0	0	0	0	0	0
R04	0	0	0	0	0	0

◎実施結果

なし

③IT 活用による新たな需要を開拓するための経営スキル向上支援

○計画

小規模事業者の経営スキルを上げる取り組みとして、インターネットを活用した新たな 販路開拓手法に係るセミナーを開催する。これにより新たなビジネスチャンスにつなげ、 BtoB 及び BtoC の新たな取引成立を目指す。

【IT 活用経営スキル向上 事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
目標	15	5	5	5	5	35

●実施内容

【IT 活用セミナーの開催】

自社の情報発信と商品 PR のためにSNSを活用する小規模事業者が増えている中、投降した内容の工夫が求められている。特に動画をアップすることでサイト閲覧数が増える傾向がみられることから動画編集の方法と効果的な動画配信のポイントを外部専門家から説明を行った。

【IT 活用経営スキル向上 事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	7	0	0	2	0	9
R 01	0	5	0	0	0	5
R 02	11	1	0	1	3	16
R 03	7	2	0	5	2	16
R 04	7	4	3	5	3	22

◎ 実施結果及び効果

動画の編集は参加者皆さんが実施できるようになっている。ただインターネットにアップロードするところについては、参加者のレベル間によって差はあった。半数程度の事業者はアップロードできていて、講義の中で動画の内容を共有することができた。 また、少し難しい動画編集テクニックとしては、動画のズームインやスライドイン、モザイク追跡、動画の背景削除や、複数の動画にかぶせて合成するクロマキー合成などを行い動画編集の知識を学ぶことができた。 参加者によっては少し難しかったので実施できなかった方もいるが、基本操作だけでも十分動画は作れる。一方でスマホが得意な参加者はこれらのテクニックも習得されていたので、より品質の高い動画作成についても取り組んでいけそうである。 動画の事例紹介では、メガヒットを産み出すのは大変なので、地道に継続的に取り組んで、徐々に成果につなげていくことで売上の増加や利益の確保に繋がる。

◇改善点

個人によるスキルの差が大きく、最後までついていけない人もいた。スキルに合わせた講習内容の改善が必要。今回は動画の編集がメインだったが、撮影前の台本の部分にもっと内容を重視したほうが、動画の効果があがると感じた。

【IT 活用セミナーのフォローアップ】

●実施内容

I Tセミナーの受講者を主に、現在利用しているSNS等について専門家による個別相談会を 開催し、個社ごとのスキルに合わせた動画作成の方法や、動画内容、販路拡大に向けた視聴が増 える方法など支援を行った。

【IT 活用個別相談会 事業者数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
	5	1	0	0	0	6

◎ 実施結果及び効果

相談者のほとんどがSNSを活用したPRを行っており、静止画のアップロードなどは問題なくこなせている。個々の事業内容などからターゲット層を意識しながらの動画作成について専門家からアドバイスを受けながら、今後のSNSの活用について効果的な方法を学んだ。

また、動画編集ソフトの技術支援により、各1本(15秒程度)の動画を作成し、実際に SNS投稿を行った。投稿後の動画の閲覧数は増えており、事業者は効果を実感できた。

個別相談後から各事業者は動画の投稿数を増やしており、再生数も4,000を超える事業者もおり、今後の販路拡大が期待できる。

◇改善点

個別相談により個々の課題の解決に繋がったと思われるが、3時間程度では個性や魅力を伝える動画の作成支援は難しかった。情報量の不足を補うために事業所に訪問するなどし、各事業者の相談時間を増やすことが必要と思われる。

≪7、経営指導員等の資質向上に関すること≫

○計画

経営指導員・経営支援員は小規模事業者に対する経営支援の手法や内容に関し、修正や確認を行なう中でその効果を検証し、経営指導員等の職員個々に資質の向上を図る。

具体的には、広域連携内での勉強会の開催や個社支援のための経営カルテにおける支援 状況の共有化を図り、職員が個々に資質向上を図る。

●実施内容

令和5年10月より消費税インボイス制度の導入が決定しており、支援機関の職員として事業者にインボイス制度の説明が出来るよう知識の習得を図ることを目的とした研修会の開催

【職員スキルアップセミナーの開催数】

商工会	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	合計
H30	3	3	3	3	3	15
R 01	2	2	2	2	2	10
R 02	4	4	4	4	4	20
R 03	6	6	6	6	6	30
R 04	1	1	1	1	1	5

◎実施結果及び効果

支援機関職員として、インボイス制度について基本である消費税のしくみを理解してもらってからインボイスの説明に移ることなど、会員事業所にわかり易く説明するポイントを学んだことにより、インボイスに関する知識の取得が図られ、支援機関の職員が事業者へインボイスの説明がわかり易く説明出来る知識レベルに達することが出来た。

経営支援カルテの入力にも出来るだけ詳細まで細かく入力することで、経営支援案件の共 有化に繋がり、職員個々の資質向上が図られた。

◇改善点

研修会を受講し、知識の取得が図られたが、どのように事業所へ説明できたかの検証がなされていない状態である。効果的に知識をアウトプット出来たかについての検証も重要であり、 0JT 等を活用するなど各職員の支援レベルの把握と検証を行う必要がある。

免税事業者が新たに消費税の課税事業所となる場合は、消費税の負担額が増加し、経営に影響が生じることから、該当する事業者には、重点的に経営の改善発達を図るための伴走型支援が必要であり、課題でもある。また、小規模事業者持続化補助金制度もインボイス枠が新たに創設されているので、活用促進を図ることも有効であると考える。